

2021年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2020年8月6日

上場会社名 コナミホールディングス株式会社
 コード番号 9766 URL <https://www.konami.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東尾 公彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 本林 純一

TEL 03-6636-0589

四半期報告書提出予定日 2020年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	52,887	6.3	6,772	32.4	6,284	35.3	4,194	42.4	4,193	42.4	4,304	27.9
2020年3月期第1四半期	56,459	3.4	10,015	15.2	9,708	18.0	7,281	12.0	7,280	12.0	5,967	36.7

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	31.48	31.01
2020年3月期第1四半期	53.83	53.00

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	422,405	272,314	271,511	64.3		
2020年3月期	419,134	268,943	268,141	64.0		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		38.00		7.00	45.00
2021年3月期(予想)					

(注)2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	143,500,000 株	2020年3月期	143,500,000 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2021年3月期1Q	10,285,539 株	2020年3月期	10,285,500 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	133,214,496 株	2020年3月期1Q	135,233,004 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測には、発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照願います。

決算補足説明資料は、2020年8月6日に当社ホームページに掲載する予定です。

(添付資料)

【目次】

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計方針の変更	11
(7) セグメント情報	11
(8) 連結損益計算書関係	13
(9) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な経済活動の制限により、企業活動、個人消費は停滞し、景気の急速な悪化とその長期化が懸念されるなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、デジタルエンタテインメント事業が堅調に推移したことによりセグメント損益合計は増益となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症への対策として国内外アミューズメント施設および海外カジノ施設事業者の店舗が休業したことに加え、政府より発出された緊急事態宣言や地方自治体からの営業自粛要請を受け、全国のスポーツクラブ施設を一定期間臨時休業したことに伴い、休業期間中に発生した固定費等を新型コロナウイルス感染症関連損失としてその他の費用に計上し、営業利益は減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は528億8千7百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は67億7千2百万円（前年同期比32.4%減）、税引前四半期利益は62億8千4百万円（前年同期比35.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は41億9千3百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績

事業別売上高及び営業収入（セグメント間含む）要約版

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
デジタルエンタテインメント事業	31,504	42,840	36.0
アミューズメント事業	3,261	2,874	△11.8
ゲーミング&システム事業	6,825	2,977	△56.4
スポーツ事業	15,228	4,739	△68.9
消去	△359	△543	—
連結合計	56,459	52,887	△6.3

(デジタルエンタテインメント事業)

エンタテインメント市場におきましては、モバイル端末や家庭用ゲーム機器などの各種デバイスの高性能化、次世代通信システムの規格化により、ゲームコンテンツの今後の展開が期待されております。また、時代の変化に伴い、個人消費において「豊かな経験や体験による日々の充実」への志向が高まっております。ゲーム業界ではゲームをスポーツ競技として捉えるeスポーツが認知され、ファン層を拡大するなど、コンテンツの新しい楽しみ方が広がっております。

このような状況のもと、当事業のモバイルゲームでは、グローバル市場において、「遊戯王 デュエルリンクス」が牽引したほか、世界累計3億ダウンロードを突破した「eFootball ウイニングイレブン 2020」（海外名「eFootball PES 2020」）が好調に推移いたしました。国内市場では、「プロ野球スピリッツA（エース）」の伸長が続いているほか、「実況パワフルプロ野球」等のタイトルも引き続きお客様にご好評をいただいております。

カードゲームでは、「遊戯王トレーディングカードゲーム」のグローバル展開を進めたほか、「遊☆戯☆王」シリーズの新たなラインアップである「遊戯王ラッシュデュエル」の発売を開始いたしました。

家庭用ゲームでは、「eFootball ウイニングイレブン 2020」（海外名「eFootball PES 2020」）にて、25周年記念企画として、新仕様「アイコンニックモーメントシリーズ」を筆頭に様々なイベントを開催いたしました。また、ダウンロード専用タイトルとして欧米向けに「Skelattack」を発売しております。eスポーツでは、その特性を活かし、新型コロナウイルスにより活動が制限される環境下でもお客様に楽しんでいただけるよう、オンラインでのコンテンツ提供を実施したほか、プロ野球応援企画の第2弾として、一般社団法人日本野球機構（NPB）と共催する「eBASEBALL プロリーグ」で活躍した12球団の代表プロプレーヤー達による「日本生命 “バーチャル” セ・パ交流戦」の熱戦をお届けいた

しました。また、サッカーコンテンツでは、「eFootball.Pro」で活躍したクラブ所属選手によるフレンドリートーナメントや、新モード「Matchday」を通じて全プレイヤーが参加可能な「eFootball.Open」の地域決勝大会を開催し、大きな注目を集めました。加えて、「遊☆戯☆王」シリーズでは、「遊戯王 デュエルリンクス」の大規模オンライン大会「KC グランドトーナメント」の予選をとり行いました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は428億4千万円（前年同期比36.0%増）となり、セグメント利益は153億9百万円（前年同期比57.9%増）となりました。

（アミューズメント事業）

アミューズメント市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、アミューズメント施設の臨時休業に伴い機器販売及び、e-amusement participation（レベニューシェア）に影響が生じました。国内施設においては、緊急事態宣言解除・都道府県の休業要請解除を経て営業を再開しておりますが、来場者数などの回復は緩やかな状況であります。また、海外市場も回復には時間を要する状況です。

このような状況のもと、当事業のビデオゲームでは、クイズマジックアカデミーシリーズ最新作「クイズマジックアカデミー 輝望の刻（きぼうのとき）」が新筐体ハイグレードモデルにて稼働を開始いたしました。また、メダルゲームでは、ピンボールの爽快感をテーマにしたプッシャー型メダルゲーム「スマッシュスタジアム」を市場投入いたしました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は28億7千4百万円（前年同期比11.8%減）となり、セグメント損失は2億4千万円（前第1四半期連結累計期間は5億3千9百万円の利益）となりました。

（ゲーミング&システム事業）

ゲーミング市場におきましては、年初からの新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う各国政府による拡散防止措置により、カジノ施設は一部地域を除き3月中旬以降の休業を余儀なくされるなど、ゲーミングビジネスはほぼ停止する事態となりました。その後の段階的な経済活動再開への動きの中で、5月下旬よりカジノ施設も徐々に営業が再開されたものの、市場の回復には時間を要する状況にあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間におきましては、最新商品である「DIMENSION 27™（ディメンション トゥウェンティーセブン）」を市場に投入したほか、主力商品のアップライト筐体「KX 43™（ケイ エックス フォーティースリー）」や「Concerto™（コンチェルト）」シリーズ各種筐体を中心としたスロットマシンの販売、及びパーティシペーション収入を計上しました。また、カジノマネジメントシステムでは、北米と豪州ともに、大手オペレーターへの「SYNKROS®（シンクロス）」納入に加え、新規に契約を獲得いたしました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は29億7千7百万円（前年同期比56.4%減）となり、セグメント損失は9億2千5百万円（前第1四半期連結累計期間は1億5千9百万円の利益）となりました。

（スポーツ事業）

スポーツ市場におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた外出自粛やテレワークの推進に伴い、運動不足による健康面への不安が高まる中、新しい生活様式に沿って、安心・安全にスポーツに取り組むことができるよう、衛生管理の強化や新たな健康サービスの提供が広がりつつあります。

このような状況のもと、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う政府による緊急事態宣言の発出や地方自治体からの休業要請などを受け、4月から5月にかけてスポーツクラブ直営施設及び受託施設の臨時休館や営業時間の短縮等により売上高は減少いたしました。緊急事態宣言及び休業要請の解除後は、順次施設の営業を再開し、お客様や従業員の安心・安全を最優先に配慮の上、衛生管理の強化に努めるとともに、お客様の健康増進への取り組みをサポートすべく、サービスの向上を推進いたしました。

受託事業においても、地方自治体や契約法人等の要請により、施設の臨時休館を余儀なくされましたが、新規に川崎市民プラザ（神奈川県川崎市）、堺市家原大池体育館（大阪府堺市）、大分市大洲総合体育館（大分県大分市）の業務受託運営を開始するなど、これまで培った運営・指導のノウハウや実績を活かして事業を推進いたしました。

また、外出自粛による運動不足解消へのニーズや、自宅でスポーツに取り組む機会の増加を踏まえ、自宅で出来る簡

単エクササイズや、サッカー・ダンス・ゴルフなどのスキルアップ動画をコナミスポーツクラブ オリジナル運動動画として配信したほか、公式オンラインショップにて多彩なホームフィットネス商品を揃えるなど、商品・サービスの充実を図りました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は47億3千9百万円(前年同期比68.9%減)となり、セグメント損失は11億1百万円(前第1四半期連結累計期間は5億5千2百万円の利益)となりました。

なお、財政状態及びキャッシュ・フローの状況については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (1) 要約四半期連結財政状態計算書、(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご覧ください。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通し

当期の連結業績見通し及び配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期および消費動向が見通せない状況が続いており、現時点においても合理的に算定することが困難なことから引き続き未定とさせていただきます。今後、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(デジタルエンタテインメント事業)

ネットワークを通じたエンタテインメントの提供が急速に普及し、今まで以上に多くの方々にあらゆるデバイスでゲームに親しんでいただける機会が増加しております。その中で当社グループは、それぞれのデバイスの特徴に合わせた遊び方を提案してまいります。

今後の新しい取り組みとして、ゲーミングプラットフォーム「Stadia™」にて、第1弾タイトル「SUPER BOMBERMAN R ONLINE」の配信を予定しております。また、家庭用ゲームの新作としては、「実況パワフルプロ野球」シリーズ最新作「eBASEBALLパワフルプロ野球2020」および、「ウイニングイレブン」シリーズ最新作「eFootball ウイニングイレブン 2021 SEASON UPDATE」(海外名「eFootball PES 2021 SEASON UPDATE」)の発売を予定しております。加えて、「桃太郎電鉄 ～昭和 平成 令和も定番!～」をお届けいたします。

継続した取り組みとしては、プロ野球の盛り上がりにあわせ「プロ野球スピリッツA (エース)」をさらに活性化してまいります。また、家庭用ゲーム「eFootball ウイニングイレブン 2020」(海外名「eFootball PES 2020」)の25周年記念企画をモバイル版とともに引き続き実施いたします。「遊戯王トレーディングカードゲーム」は、グローバル展開を継続し、新たなラインアップである「遊戯王ラッシュデュエル」の魅力を多くのお客様にお伝え出来るよう努めてまいります。eスポーツにおいては、一般社団法人日本野球機構(NPB)と共催する「eBASEBALL プロリーグ」の2020シーズンのプロテストを実施し、シーズン開幕へ機運を盛り上げてまいります。また、「ウイニングイレブン」シリーズのeスポーツ公式大会「eFootball. Open」の決勝大会を予定しており、「遊戯王 デュエルリンクス」のオンライン大会「KC グランドトーナメント」の本選開催も控えております。今後もeスポーツを通して新しいスポーツの楽しみ方を提供してまいります。

(アミューズメント事業)

全国のアミューズメント施設をネットワークで繋ぐ「e-amusement」サービスをはじめ“人と人とのコミュニケーション”を通して生まれる新たな遊びを提供してまいります。更に、アーケードゲームをいつでも楽しめるサービスとして、クラウドゲーミング技術により、ストーリー配信でPCやスマートフォンで高品質なゲームをプレーすることができる「コナステ (KONAMI AMUSEMENT GAME STATION)」におけるコンテンツの拡充を進めてまいります。また、「KONAMI Arcade Championship」の定期開催や音楽ゲームを競技種目としたプロリーグ「BEMANI PRO LEAGUE」の発足など、eスポーツを新たなエンタテインメントとしてお楽しみいただける「場」の創出にも努めてまいります。

なお、新型コロナウイルスが及ぼす今後の事業活動への影響につきましては、先行き不透明な状況にあり、当第2四半期以降の業績にも引き続き影響を及ぼすことが想定されます。

(ゲーミング&システム事業)

スロットマシンにおきましては、最新筐体「DIMENSION™ (ディメンション)」シリーズをラインアップに加え、商品レンジの拡充とともに、新技術を活用した製品の提供により、市場におけるKONAMIのプレゼンスを高めてまいります。

カジノマネジメントシステムでは、「SYNKROS® (シンクロス)」の新規導入のほか、最先端技術による新機能の充実により、更なる商品力の強化に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルスが及ぼす当事業の業績への影響につきましては、その収束時期や、海外渡航制限の解除時期、カジノ施設の運営制限、及び事業者の経営状態や来場者数の回復状況等、当第2四半期以降の業績にも引き続き影響を及ぼすことが想定されます。

(スポーツ事業)

当事業では、一人でも多くの方が安心してスポーツや運動に取り組むことができ、心身の健康増進に貢献するサービス提供に努めてまいります。特に、スポーツクラブ運営におきましては、新型コロナウイルス感染防止に向け、お客様に施設を安心してご利用いただけるよう、従業員の衛生管理、施設内の清掃・換気の徹底、施設利用時のお客様の体調確認などの取り組みをより一層強化し、施設の運営に努めてまいります。また、新しい生活様式の定着により変化する生活観や価値観に対応した商品・サービスの提供を推進してまいります。

なお、新型コロナウイルスによる当事業への影響は、今後の新規入会者数及び退会者数の動向や、感染の第2波への懸念等、先行き不透明な状況にありますが、当第2四半期以降の業績にも引き続き影響を及ぼすことが想定されます。

注意事項

本短信の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レート等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	131,432	132,801
営業債権及びその他の債権	29,894	29,099
棚卸資産	10,000	9,602
未収法人所得税	1,924	3,929
その他の流動資産	14,493	15,440
流動資産合計	187,743	190,871
非流動資産		
有形固定資産	116,631	115,783
のれん及び無形資産	34,423	36,016
投資不動産	32,484	32,471
持分法で会計処理されている投資	3,128	2,877
その他の投資	1,554	1,565
その他の金融資産	17,229	16,869
繰延税金資産	23,735	23,832
その他の非流動資産	2,207	2,121
非流動資産合計	231,391	231,534
資産合計	419,134	422,405
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	28,265	30,387
その他の金融負債	12,187	11,149
営業債務及びその他の債務	31,264	25,690
未払法人所得税	2,997	4,602
その他の流動負債	22,053	25,295
流動負債合計	96,766	97,123
非流動負債		
社債及び借入金	9,855	9,869
その他の金融負債	34,553	33,931
引当金	6,674	6,673
繰延税金負債	886	1,016
その他の非流動負債	1,457	1,479
非流動負債合計	53,425	52,968
負債合計	150,191	150,091
資本		
資本金	47,399	47,399
資本剰余金	74,399	74,399
自己株式	△27,836	△27,836
その他の資本の構成要素	△89	21
利益剰余金	174,268	177,528
親会社の所有者に帰属する持分合計	268,141	271,511
非支配持分	802	803
資本合計	268,943	272,314
負債及び資本合計	419,134	422,405

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高及び営業収入		
製品売上高	12,455	12,481
サービス及びその他の収入	44,004	40,406
売上高及び営業収入合計	56,459	52,887
売上原価		
製品売上原価	△6,329	△6,403
サービス及びその他の原価	△27,365	△23,650
売上原価合計	△33,694	△30,053
売上総利益	22,765	22,834
販売費及び一般管理費	△13,001	△10,483
その他の収益及びその他の費用	251	△5,579
営業利益	10,015	6,772
金融収益	84	46
金融費用	△365	△340
持分法による投資損失	△26	△194
税引前四半期利益	9,708	6,284
法人所得税	△2,427	△2,090
四半期利益	7,281	4,194
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	7,280	4,193
非支配持分	1	1
1 株当たり四半期利益		
(親会社の所有者に帰属)		
基本的	53.83円	31.48円
希薄化後	53.00円	31.01円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	7,281	4,194
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資 本性金融資産の公正価値の純変動	△11	7
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	△0	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△11	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,303	103
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,303	103
その他の包括利益合計	△1,314	110
四半期包括利益	5,967	4,304
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	5,966	4,303
非支配持分	1	1

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2019年4月1日残高	47,399	74,426	△21,325	1,583	173,544	275,627	777	276,404
会計方針の変更					△5,180	△5,180		△5,180
修正再表示後の残高	47,399	74,426	△21,325	1,583	168,364	270,447	777	271,224
四半期利益					7,280	7,280	1	7,281
その他の包括利益				△1,314		△1,314	△0	△1,314
四半期包括利益合計	-	-	-	△1,314	7,280	5,966	1	5,967
自己株式の取得			△0			△0		△0
配当金					△8,858	△8,858		△8,858
所有者との取引額合計	-	-	△0	-	△8,858	△8,858	-	△8,858
2019年6月30日残高	47,399	74,426	△21,325	269	166,786	267,555	778	268,333

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2020年4月1日残高	47,399	74,399	△27,836	△89	174,268	268,141	802	268,943
四半期利益					4,193	4,193	1	4,194
その他の包括利益				110		110		110
四半期包括利益合計	-	-	-	110	4,193	4,303	1	4,304
自己株式の取得			△0			△0		△0
自己株式の処分		0	0			0		0
配当金					△933	△933		△933
所有者との取引額合計	-	0	△0	-	△933	△933	-	△933
2020年6月30日残高	47,399	74,399	△27,836	21	177,528	271,511	803	272,314

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	7,281	4,194
減価償却費及び償却費	5,139	4,738
減損損失	2	25
受取利息及び受取配当金	△83	△36
支払利息	237	201
固定資産除売却損益(△)	2	5
持分法による投資損益(△)	26	194
法人所得税	2,427	2,090
営業債権及びその他の債権の純増(△)減	5,464	787
棚卸資産の純増(△)減	△1,189	525
営業債務及びその他の債務の純増減(△)	△5,569	△2,892
前払費用の純増(△)減	△2,878	△2,626
契約負債の純増減(△)	△853	△369
その他	2,451	2,358
利息及び配当金の受取額	102	51
利息の支払額	△196	△167
法人所得税の支払額	△4,900	△2,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,463	6,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	△5,311	△4,512
差入保証金の差入による支出	△449	△21
差入保証金の回収による収入	557	372
定期預金の払戻による収入	—	586
その他	△391	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,594	△3,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れ(3ヵ月超)による収入	1,105	2,148
短期借入れ(3ヵ月超)の返済による支出	△1,105	—
リース負債の返済による支出	△3,650	△3,103
配当金の支払額	△8,787	△926
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,438	△1,881
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△812	80
現金及び現金同等物の純増減額	△11,381	1,369
現金及び現金同等物の期首残高	159,242	131,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,861	132,801

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	Covid-19に関連した賃料減免に関する改訂

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」の修正「Covid-19に関連した賃料減免」（2020年5月公表）を早期適用しております。本改訂は、リースの借手に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の直接的な結果として受けた賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、IFRS第16号において規定されるリースの条件変更該当するか否かの評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を選択することを認めるものです。

当社グループは、要件を満たす賃料減免について本便法を適用しておりますが、当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益に与える影響は軽微であります。

(7) セグメント情報

① 事業セグメント

売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
デジタルエンタテインメント事業：		
外部顧客に対する売上高	31,357	42,688
セグメント間の内部売上高	147	152
計	31,504	42,840
アミューズメント事業：		
外部顧客に対する売上高	3,128	2,561
セグメント間の内部売上高	133	313
計	3,261	2,874
ゲーミング&システム事業：		
外部顧客に対する売上高	6,825	2,977
セグメント間の内部売上高	—	—
計	6,825	2,977
スポーツ事業：		
外部顧客に対する売上高	15,149	4,661
セグメント間の内部売上高	79	78
計	15,228	4,739
消去	△359	△543
連結計	56,459	52,887

セグメント損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
デジタルエンタテインメント事業	9,696	15,309
アミューズメント事業	539	△240
ゲーミング&システム事業	159	△925
スポーツ事業	552	△1,101
計	10,946	13,043
全社及び消去	△1,182	△692
その他の収益及びその他の費用	251	△5,579
金融収益及び金融費用	△281	△294
持分法による投資損失	△26	△194
税引前四半期利益	9,708	6,284

(注) 1. 各事業セグメントにおける主な事業内容は、以下のとおりであります。

- a) デジタルエンタテインメント事業 モバイルゲーム、カードゲーム、家庭用ゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
- b) アミューズメント事業 アミューズメントマシンの制作、製造及び販売
- c) ゲーミング&システム事業 ゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの制作、製造、販売及びサービス
- d) スポーツ事業 フィットネス、スイミング・体操・ダンス・サッカー・テニス・ゴルフなどのスクール運営及びスポーツ関連商品の制作、販売

- 2. セグメント損益は、売上高及び営業収入から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、各セグメント損益には、全社費用や金融収益及び金融費用、並びに有形固定資産やのれん及び無形資産の減損損失等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれておりません。
- 3. 全社の項目は、特定のセグメントに直接関連しない本社費用等により構成されております。
- 4. 消去の項目は、主にセグメント間取引高消去等から構成されております。
- 5. その他の収益及びその他の費用には、有形固定資産やのれん及び無形資産の減損損失、固定資産除売却損益等を含んでおります。

② 地域別情報

外部顧客に対する売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
日本	44,938	42,646
米国	7,666	5,469
欧州	2,062	3,224
アジア・オセアニア	1,793	1,548
連結計	56,459	52,887

(注) 上記外部顧客に対する売上高及び営業収入については、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場所以に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

(8) 連結損益計算書関係

当第1四半期連結累計期間におきまして、新型コロナウイルス感染症関連損失5,723百万円を「その他の収益及びその他の費用」に計上いたしました。これは主にスポーツ事業において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため政府より発出された緊急事態宣言や地方自治体からの営業自粛要請を受け、全国のスポーツクラブ施設を一定期間臨時休業いたしました。休業期間中に発生した人件費、減価償却費、店舗賃借料などの固定費であります。

(9) 重要な後発事象

当社グループは、無担保社債を発行いたしました。概要は以下のとおりであります。

社債の名称	第12回 無担保社債	第13回 無担保社債	第14回 無担保社債
発行総額	20,000百万円	20,000百万円	20,000百万円
発行価格	額面100円につき100円	額面100円につき100円	額面100円につき100円
利率	年0.220%	年0.380%	年0.480%
償還期限	2025年7月16日	2027年7月16日	2030年7月16日
償還方法	満期一括償還	満期一括償還	満期一括償還
払込期日	2020年7月16日	2020年7月16日	2020年7月16日
資金の用途	投融資資金、設備資金及び借入金返済資金に充当する。		